

日本 ～インバウンドブームは小休止～

経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也 (ほしの たくや)

訪日外客数が2ヶ月連続減

明確な増加傾向にあった訪日外国人数に変調がみられている。筆者試算の季節調整値でみると、2016年3月:前月比▲1.6%、4月は同▲6.3%と、特に4月がまとまった幅での減少となっている。

4月の減少にフォーカスを当てると、一つの要因が熊本地震の発生と考えられる。近年、クルーズ船を利用する訪日観光客が増加しており、2015年は111.6万人がクルーズ船を利用して入国した。2014年は41.6万人だったので、この1年で倍以上に増加したことになる。そして、このクルーズ船の主要寄港地が九州だ(博多:2015年寄港実績245回、第一位。長崎:128回、第二位。国交省調べ)。熊本地震の影響がこうした部分に顕著に生じた可能性があるだろう。

もう一つの要因が、中国における輸入関税の引き上げである。海外で購入した腕時計や酒・化粧品などの税率引き上げが4月から実施されており、海外での消費を抑制、中国国内の消費を促す狙いがあるとみられている。こうした中、百貨店協会が発表している4月免税売上高は、前年比▲9.3%と39ヶ月ぶりにマイナスに転化しており、いわゆる「爆買い」に水を差したものと考えられる。

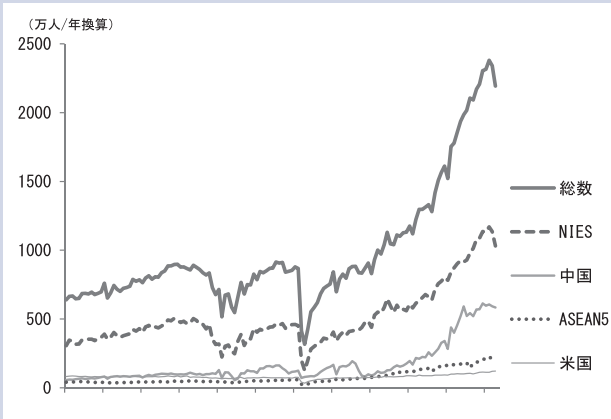
あくまで“小休止”に留まろう

とはいえ、4月の訪日外客数は年換算で2,193万人になる高い水準にある。熊本地震の影響も長期化は避けられるとみられるほか、中国以外からの訪日客もこれまで増加傾向を続けてきた。「爆買い」需要の減衰のみでは、訪日客数にとっての致命的な打撃にはならないだろう。

一つ、気に掛かる点として年初来の円高がある。円高は訪日旅行の他国に比べた割高度合いを高めるため、訪日旅行者数にはマイナスに働くと考えられる。しかし、ここ数年の訪日外客数の爆発的な増加が、為替動向のみで説明しきれるようなものでないことも明らかだ。訪日観光ビザの発行要件緩和、格安航空の普及、官庁による訪日旅行PRといった数々の努力によって、訪日外国人数は構造的に押し上げられた可能性が高い。

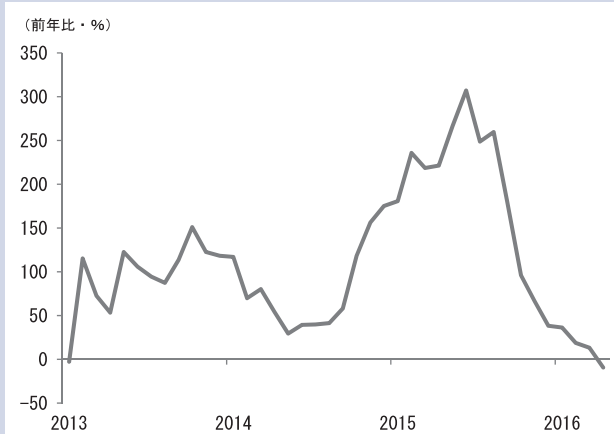
政府は、従来「2020年に2,000万人、2030年に3,000万人」としてきた訪日客数目標を倍増、それぞれ4,000万人、6,000万人とし、観光立国実現に向けた取り組みを加速させることを表明した。訪日外国人数は目下「小休止」の局面に入る可能性があるが、その後は2020年の東京五輪に向けて、増加傾向に復することが期待されよう。

資料1 訪日外客数(季節調整値)の推移



(出所)日本政府観光局統計より第一生命経済研究所作成
(注)季節調整値は筆者作成値

資料2 百貨店の免税売上高



(出所)日本百貨店協会「外国人観光客売上・来店動向」